

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 尾高 淳一郎	
教育-05	実施事業	小学校特別支援教育事業	自治事務	主管課 教育総務課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級に通う児童
意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級の運営を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・特別支援学級運営を円滑に進めるため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。
- ・植木小学校特別支援学級開設に向け、必要な物品の調達を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・各年5月1日 (特別支援学級)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	85人	事業の対象者数	102人	
運営資源状況	決算値(千円)	10,240	当初予算(千円)	5,063	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	10,240	一般財源	5,063	
	人員配置数	0.3	人員配置数	0.3	
事業経費運営	人件費(千円)	2,283	人件費(千円)	2,315	
	総事業費(千円)	12,523	総事業費(千円)	7,378	
	市民1人当りの経費(円)	71	市民1人当りの経費(円)	42	
	対象者1人当りの経費(円)	147,329	対象者1人当りの経費(円)	72,333	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 安定した特別支援学級教育を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的に保たれる必要がある
総評(評価に対する考え方、根拠等)	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。	

課題解決のために行った平成28年度の取組	年度当初の学級数・児童数で按分配当を行うことで、学校間の公平性を確保した配分を実施した。植木小学校特別支援学級の必要な物品は、価格の精査や同等品検討により、学校の希望する物品を全て調達することができた。	■ 解決 □ 一部解決 □ 未解決
----------------------	--	----------------------------------

比較事項	平成28年度 特別支援学級のある学校数(上段)と特別支援学級児童数(下段)
------	---------------------------------------

団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	9	16	9	27	25	46	5	8	
	94	237	130	292	232	491	33	56	

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
---------------------------------------	--

指標の内容	学校経営担当者会議の開催	単位	回	指標の傾向	⇒	備考
-------	--------------	----	---	-------	---	----

当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4
	実績値	4	4	4			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学校経理担当者に対する適切な経理・契約事務及び予算執行への理解を求め、経理上の諸課題への対応を図るため、継続的に実施していく必要があることから、現状の回数(4回:年度当初予算配当時、予算要求前、予算要求時及び年度末)を維持する。
------------------------------	---